



投資環境

2022年9月9日

ECBも0.75%の大幅利上げ

▣ 大幅利上げを決定

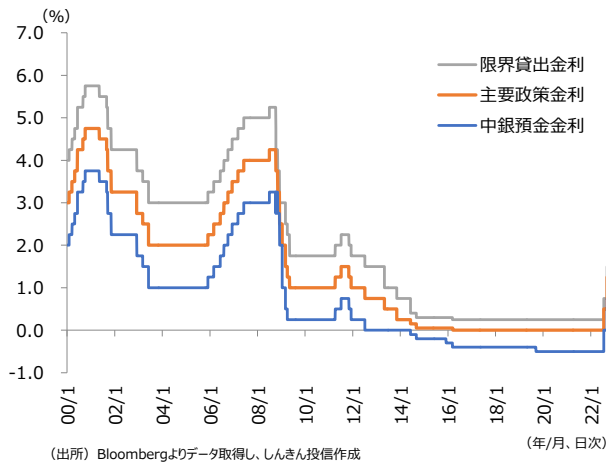
欧州中央銀行（ECB）は9月8日に開いた理事会で、政策金利を通常の3倍の幅となる0.75%引き上げました（図表1）。利上げ幅はECBによるユーロ圏の金融政策運営が始まった1999年以降で最大となりました。

前回7月の理事会では政策金利を0.5%引き上げ、利上げを開始しましたが、さらに積極的なインフレ退治に踏み切った格好です。

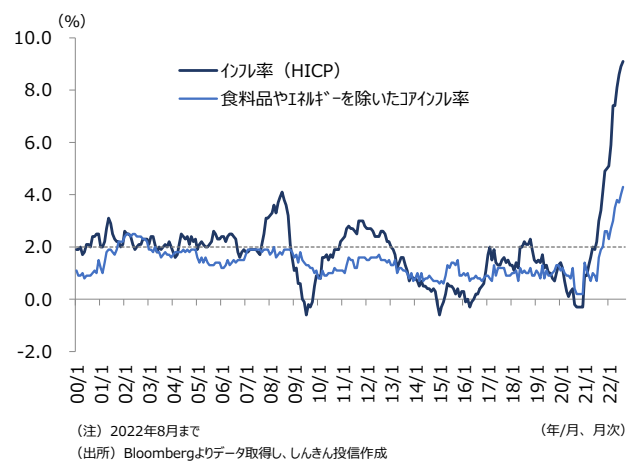
ECBは声明で、「需要を抑制し、インフレ期待が持続的に上方ヘシフトするリスクを避けるために、今後数回の会合で金利をさらに引き上げると予想している」と表明しました。

今回の決定を受け、独10年債利回りは1.5%台後半から1.7%台に上昇しましたが、大方の予想の範囲内だったこともあり、欧州株やユーロへの影響は限定的でした。

図表1. ユーロ圏の政策金利



(参考) ユーロ圏のインフレ率



▣ 2023年初めまで利上げが続く可能性

理事会後のラガルド総裁の主な発言は以下のとおりです。

- インフレは依然として主に供給側の要因が大きいです。金融政策でエネルギー価格を下げることはできません。
- インフレ率を2%に戻すために必要な措置を取っていく。
- 0.75%幅で利上げしていくとは言っていません。0.75%は普通ではない。
- インフレ率はわれわれの目標（2%）を長期にわたり上回ると予想され、今後数回の理事会で一段の利上げを予想する。
- 数回とは、今回を含めて2回以上、5回以下だろう。
- 高インフレが支出や生産を抑制することや、経済再開に伴う力強い需要回復が勢いを失うと予想されること、また世界的な需要減退などでユーロ圏経済への支えが弱まることなどから、年末にかけて景気が大幅に減速すると予想する。
- ユーロの下落がインフレ高進を増長している。ユーロ相場を注視している。



□ インフレ見通しを大幅に上方修正

あわせて公表した最新の経済見通しでは、今年のインフレ率は8.1%とし、前回6月の6.8%から大幅に上方修正しました(図表2)。2023年は5.5%、2024年は2.3%としました。高インフレは来年も続くとの見方です。

一方、成長率については、2022年は3.1%と上方修正したものの、2023年は0.9%まで低下する見通しとなっています。

ユーロ圏の経済が今年の終わり頃から来年1-3月にかけて停滞するとの厳しい見方を反映した格好です。

図表2. E C Bのユーロ圏経済見通し(2022年9月) (%)

	2021年	2022年	2023年	2024年
実質GDP成長率	5.2	3.1	0.9	1.9
6月の予測	5.4	2.8	2.1	2.1
消費者物価指数 (HICP) 上昇率	2.6	8.1	5.5	2.3
6月の予測	2.6	6.8	3.5	2.1

(出所) ECBの資料を基に、しんきん投信作成

(注)

ラガルド総裁の発言はロイター、QUICKを参照。

主要政策金利：1週間物の流動性供給(MRO、Main Refinancing Operations)を受ける際に金融機関がECBに支払う金利

中銀預金金利：金融機関がECBに余剰資金を預け入れた際に支払われる金利

限界貸出金利：金融機関が市場から資金を調達できない場合にECB(各国中央銀行)が貸付を行う際の金利

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。